

2023年度研究成果公開促進費（学術講演会等）成果報告書

【報告者所属・氏名】

生活文化学科・高橋桂子

【タイトル】

International Conference on Another Financial Literacy 2024

【講演者所属・氏名】

Opening Remarks Yoko KIJIMA, Executive Director, Jissen Women's University

Explanatory Remarks Keiko TAKAHASHI, Organizer, Jissen Women's University

Speaker

Singapore; Lawrence TAN, Institute for Financial Literacy, Senior manager

Estonia; Leonore RIITSALU, University of Tartu, Research Fellow in Behavioural Policy

Poland; Piotr BLALOWLSKI Kozminski University, Department of Economics

Closing Remarks Takenor INOSE, Nippon Sport Science University

【開催日時・場所・来場者数】

日時：2024年3月20日（水）、16時00分～18時15分

方法：ZOOM（発信ベース：日野キャンパス 高橋桂子研究室他4館4階演習室）

参加者数：参加者 22名

【報告概要】

2019年度、2020年度に引き続き、第3回目になる金融リテラシーに関する国際シンポジウムを開催した。今回は招聘3名（エストニア；東京家政学院大学小野由美子先生のご紹介、シンガポール&ポーランド；高橋の紹介）のうち、ヨーロッパが2名で、これら諸国と日本は時差が7時間あるため、日本は夕方、ヨーロッパは午前の早い時間での開催となった。会議形態はZOOMである。

まず、シンガポールからは、現在、どのような方法・内容でシンガポールのポリテクニクス学生（金融教育必修化）や社会人を対象に金融リテラシー教育を実施しているか、具体的な報告があった。

続く、エストニアからは、OECDが目指すwell-beingとはもっとhuman-centeredな概念であり、量的調査だけでは把握することはできない。そこで、エストニアではスウェーデンに仕事に向かうためにフェリーに乗船されている方を対象に質的調査を実施して研究しているという、きわめて重要で刺激的な報告をいただいた。

最後のポーランドからは、Debt literacyという、あまり注目されることはないが、金融リテラシーでは重要な分野に関する糠まった話をいただいた。そこではOECD型プロセスモデルに基づいたdebt知識、debt態度の尺度の具体的な紹介、潜在クラス分析によるdebt態度の分析、debt知識とdebt態度の関連性の検討など、最新の研究成果を報告いただいた。

それぞれ報告30分、質問10分でスケジュールを組んだが、世界的に著名な登壇者に対して質問10分という時間はあまりにも短すぎた。質問20分は確保すべきであった。そうすれば、もっと議論を掘り下げることが出来た。

【学術的な成果】

- ・研究ネットワークの構築。これが最大の成果である。
- ・猪瀬武則先生のご関心であるwell-being、嵩橋の関心であるシンガポールのポリテクニクス学生を対象とした必修化のプログラム、そしてdebtliteracyに関する先進的研究成果の資料を収集することができ、かつ内容が具体的に明らかになった。

【広報面での成果】

事前広報は主催者である高橋、阿部信太郎先生、猪瀬武則先生の3名とも加入している「経済教育学会」、阿部先生のみ加入している「日本消費者教育学会」と嵩橋のみの「日本家政学会」の3つに行き、メールマガジンで配信いただいた。また、経済教育学会春季大会が直前にあったので(3月2日、京都大学)、そこでも参加者に直接口頭で伝えると同時にフライヤーを配布した。

その他、過去2回の金融リテラシー国際シンポジウムに登壇もしくは参加された先生方にGmailでご連絡を差し上げた。後援は「経済教育学会」と「下田歌子記念女性総合研究所」からいただいたその結果、Googleフォームによる事前登録では申込は42人、出席は22人（うち、海外からの参加者は10人）であった。

【その他】

ZOOMにオプションとしてある翻訳版字幕を活用した（月割、約700円／月）。英語から日本語への翻訳精度はいまいちだが、英語の話し言葉を英語の文字に置き換える精度はほぼ完璧であった。Listeningは不得手だが、readingは得意という典型的な日本人の学者には好評であった。

【今後の課題・展開】

2025年度には、是非、対面で金融リテラシーに関する国際会議を開催したいと切望する。